

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

(2025年10月 第1回訂正分)

クラシコ株式会社

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い、金融商品取引法第7条第1項により有価証券届出書の訂正届出書を2025年10月17日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

○ 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

2025年10月1日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集280,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し(オーバーアロットメントによる売出し)42,000株の売出しの条件並びにこの募集及び売出しに関し必要な事項を、2025年10月17日開催の取締役会において決定したため、これらに関連する事項並びに「第二部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」及び「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容」の記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

○ 訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には____罫を付し、ゴシック体で表記しております。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

<欄外注記の訂正>

- (注) 3 「第1 募集要項」に記載の募集(以下、「本募集」という。)にあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「1 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「2 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご覧ください。
- 4 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、上記とは別に2025年10月1日開催の取締役会において、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を行うことを決議しております。なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 5 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

(注) 3の全文削除及び4、5、6の番号変更

2 【募集の方法】

2025年10月27日(以下、「発行価格等決定日」という。)に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下、「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。

引受価額は発行価額(2025年10月17日開催の取締役会において決定された払込金額(1,037円)と同額)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

(略)

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額(円)」の欄：「245,140,000」を「290,360,000」に訂正。

「計(総発行株式)」の「発行価額の総額(円)」の欄：「245,140,000」を「290,360,000」に訂正。

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額(円)」の欄：「144,200,000」を「182,700,000」に訂正。

「計(総発行株式)」の「資本組入額の総額(円)」の欄：「144,200,000」を「182,700,000」に訂正。

<欄外注記の訂正>

(注) 3 発行価額の総額は、会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額であります。

4 資本組入額の総額は、増加する資本金の額であります。発行価格等決定日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金増加額の2分の1相当額とする予定であり、仮条件(1,220円～1,390円)の平均価格(1,305円)の2分の1相当額を資本金に組入れることを前提として算出した見込額であります。

5 仮条件(1,220円～1,390円)の平均価格(1,305円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は365,400,000円となります。

3 【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

<欄内の数値の訂正>

「発行価額(円)」の欄：「未定(注)2」を「1,037」に訂正。

<欄外注記の訂正>

(注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は1,220円以上1,390円以下の価格といたします。

当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、当社と事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、発行価格等決定日(2025年10月27日)に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価額(1,037円)と発行価格等決定日に決定する予定の発行価格及び引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

8 引受価額が発行価額(1,037円)を下回る場合は株式の募集を中止いたします。

4 【株式の引受け】

<欄内の数値の訂正>

「引受株式数(株)」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「大和証券株式会社225,700、野村證券株式会社25,300、株式会社SBI証券2,900、楽天証券株式会社2,900、松井証券株式会社2,900、マネックス証券株式会社2,900、あかつき証券株式会社2,900、岩井コスモ証券株式会社2,900、岡三証券株式会社2,900、丸三証券株式会社2,900、東海東京証券株式会社2,900、水戸証券株式会社2,900」に訂正。

<欄外注記の訂正>

- (注) 1 上記引受人と発行価格等決定日(2025年10月27日)に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の募集を中止いたします。
- 2 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に委託販売する方針であります。

(注) 1の全文削除及び2、3の番号変更

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

<欄内の数値の訂正>

「払込金額の総額(円)」の欄：「288,400,000」を「365,400,000」に訂正。

「差引手取概算額(円)」の欄：「283,400,000」を「360,400,000」に訂正。

<欄外注記の訂正>

- (注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、仮条件(1,220円～1,390円)の平均価格(1,305円)を基礎として算出した見込額であります。2025年10月17日開催の取締役会で決定された会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額とは異なります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額360,400千円及び「1 新規発行株式」の（注）4に記載の第三者割当増資の手取概算額上限53,810千円については、①海外展開に関わる費用、②マーケティング及び広告宣伝費、③新商品開発に関わる費用、④採用費及び人件費、⑤借入金の返済に充当する予定であります。

具体的な内容は以下に記載のとおりであります。

なお、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

①海外展開に関わる費用

既存展開国・地域及び新規展開国・地域における事業開発に関わる運転資金（広告宣伝費、人材費用、配送費、出張旅費など）として2026年10月期に200,000千円、2027年10月期に24,210千円を充当する予定であります。

②マーケティング及び広告宣伝費

ブランド価値向上を目的としたPRに係る撮影・製作費、広告宣伝費として2026年10月期に40,000千円を充当する予定であります。

③新商品開発に関わる費用

新商品の開発に際してのライセンス業務やオーダー業務に係る費用、雑貨デザインへの委託料、研究開発費として2026年10月期に20,000千円を充当する予定であります。

④採用費及び人件費

事業成長のための採用費及び追加人件費として2026年10月期に30,000千円を充当する予定であります。

⑤借入金の返済

財務体質及び経営基盤の安定化を図るため、金融機関からの借入金の返済として2026年10月期に100,000千円を充当する予定であります。

第 2 【売出要項】

1 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額(円)」の欄：「43,260,000」を「54,810,000」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額(円)」の欄：「43,260,000」を「54,810,000」に訂正。

<欄外注記の訂正>

(注) 5 売出価額の総額は、仮条件(1,220円～1,390円)の平均価格(1,305円)で算出した見込額であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主より借受ける株式であります。これに関連して、当社は、2025年10月1日及び2025年10月17日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする以下の内容の第三者割当による募集株式発行(以下、「本件第三者割当増資」という。)の決議を行っております。

募集株式の種類及び数	当社普通株式 42,000株
募集株式の払込金額	1株につき1,037円
割当価格	未定(「第1 募集要項」に記載の募集株式の引受価額と同一とする。)
払込期日	2025年12月3日
増加資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
払込取扱場所	東京都渋谷区宇田川町23番3号 株式会社みずほ銀行 渋谷中央支店

主幹事会社は、当社株主から借受けた株式を、本件第三者割当増資による株式の割当て又は下記のシンジケートカバー取引若しくはその双方により取得した株式により返還します。

また、主幹事会社は、上場(売買開始)日から2025年11月28日までの間、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とし、当社株主から借受けている株式の返還に充当するために、シンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

第二部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

4 【関係会社の状況】

(本書提出日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社の親会社) エムスリー株式会社 (注) 1	東京都港区	29,354	インターネットを利用 した医療関連サービスの 提供	被所有 間接33.3	—
(その他の関係会社) 株式会社エラン (注) 1、2	長野県松本市	573	介護医療関連事業	被所有 直接33.3	資本業務提携 営業取引 役員1名兼任

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 株式会社エランとは、両社の持つノウハウや強みを相互に活かした両社事業の強化・拡大の加速を目的として資本業務提携契約を締結しております。

第 2 【事業の状況】

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

⑥ 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等についての分析

当社は、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載のとおり、売上高、売上高成長率、売上総利益率及びGlobal会員数を重要な経営指標と位置付け、各経営課題に取り組んでおります。その推移を継続的に管理することで営業活動における新たな施策の立案を行っております。なお、Global会員数は、当社の企業価値の源泉である当社商品への信頼性、Classicoブランドの認知度やロイヤリティといった顧客との関係性を表す指標として重視しております。そのため、直接的に売上高や売上総利益率と連動する指標ではございませんが、今後も継続的な増加を目指してまいります。

以上の結果、当社が重視する経営指標は以下のとおりとなりました。

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
Global会員数(万人)	5.6	8.2
売上高(千円)	2,434,486	3,086,141
売上高成長率(%)	42.7	26.8
売上総利益率(%)	55.3	52.4